

# 会員会社年表

年次	三菱各社のできごと	社会の動き
1870(明治 3)年	土佐藩の事業を継承し九十九商会を設立、岩崎彌太郎が指揮監督に	1868年 明治維新
1871(明治 4)年	廃藩置県で土佐藩は高知県となり、九十九商会は純民営に 紀州新宮藩の炭鉱を租借し、鉱業部門に進出	1869年 版籍奉還
1872(明治 5)年	九十九商会を三川商会と改称	1871年 廃藩置県 岩倉具視ら欧米派遣
1873(明治 6)年	三川商会を三菱商会と改称、岩崎彌太郎が社主に 岡山県の吉岡鉱山を買収経営（三菱の金属鉱山経営の始め）	1872年 新橋・横浜間に鉄道開通 太陽暦採用
1874(明治 7)年	三菱商会の本拠を東京に移し、社名を三菱蒸汽船会社と改称	1873年 地租改正
1875(明治 8)年	上海定期航路を開く（わが国外国定期航路開設の始め） 政府の保護のもとにあった日本国郵便蒸汽船会社の人員、施設を吸収し、社名を郵便 汽船三菱会社と改称 上海の Boyd 商会と折半出資で横浜に船舶修理工場として三菱製鉄所を開く（外国資 本との提携の始め）	1877年 西南戦争
1876(明治 9)年	三菱商船学校を設立（現東京海洋大学の前身。1882 年政府に上納）	1881年 板垣退助、自由党結成
1879(明治12)年	東京海上保険会社を設立（華族の出資 50.8%、三菱 17.5%）	1882年 大隈重信、立憲改進黨結成 日本銀行設立
1880(明治13)年	横浜正金銀行を設立 三菱為換店を設立（三菱の銀行業、倉庫業の始め。1884 年廃止） 千川水道会社を設立（東京都水道の始め。1908 年解散、施設を東京市に寄附）	1885年 内閣制度制定 伊藤博文、初代首相に就任
1881(明治14)年	長崎県の高島炭坑を買収経営 明治生命保険会社を設立	1888年 市制・町村制公布
1884(明治17)年	工部省管轄の長崎造船所を借り受ける	1889年 大日本帝国憲法発布
1885(明治18)年	初代社長岩崎彌太郎死去（満 50 才）、副社長岩崎彌之助第 2 代社長に就任 第一百九国立銀行を継承（同行は 1898 年解散し、業務を三菱合資会社銀行部に移管） 三菱、共同運輸両社が合併し、日本郵船会社を設立	1890年 第 1 回帝国議会開会 商法公布
1886(明治19)年	岩崎彌之助は三菱社を設立し、海運以外の事業を経営（吉岡鉱山、高島炭坑、長崎造 船所、第一百九国立銀行、千川水道会社など）	1894年 日清戦争
1887(明治20)年	有限責任東京倉庫会社を設立（のちの三菱倉庫） 借り受けていた官有長崎造船所の払い下げを受ける	1895年 日清講和条約調印 三国干渉
1888(明治21)年	日本石油を設立	1902年 日英同盟締結
1889(明治22)年	三菱社管事川田小一郎、第 3 代日本銀行総裁に就任	1904年 日露戦争
1890(明治23)年	丸の内と神田の官有地 13 万 5 千坪の払い下げを受ける	1905年 日本海海戦 日露講和条約調印
1891(明治24)年	小野義真、岩崎彌之助、井上勝との共同により岩手県盛岡市郊外に農牧場を開く （1899 年岩崎家の所有となる）	1910年 大逆事件
1893(明治26)年	三菱合資会社を設立 社長岩崎彌之助は監務（後見職）となり、副社長岩崎久彌が第 3 代社長に就任（資本 金 500 万円、岩崎両氏折半出資）	1912年 明治天皇崩御、大正と改元
1894(明治27)年	三菱合資会社を開業 東京丸の内に、三菱第一号館落成	1914年 第 1 次世界大戦勃発 日本、対独宣戦布告
1895(明治28)年	三菱合資会社に銀行部を設置（のちの三菱銀行）	
1896(明治29)年	岩崎彌之助、第 4 代日本銀行総裁に就任	
1898(明治31)年	神戸に合資会社神戸製紙所を設立（のちの三菱製紙）	
1899(明治32)年	営業部を設置し、商業部門の発展をはかる（のちの三菱商事）	
1905(明治38)年	久原鉱業所が日立鉱山を開業	
1907(明治40)年	麒麟麦酒を設立 本社に造船部を設置、長崎、神戸両造船所を統括する 旭硝子を設立 日本電線を設立 日本電線製造創業	
1908(明治41)年	第 2 代社長岩崎彌之助死去（満 57 才）	
1911(明治44)年	社制を改革し、造船部、銀行部、鉱山部、営業部、地所部、庶務部、内事部の 7 部と する東京製線創業	
1912(明治45)年	私立成蹊実務学校を設立	
1914(大正 3)年	日本動産火災保険を設立（のちの東京海上日動火災保険）	
1916(大正 5)年	社長岩崎久彌退任、副社長岩崎小彌太が第 4 代社長に就任	
1917(大正 6)年	東京鋼材を設立（1926 年に三菱製鉄が経営に参加し、1940 年三菱鋼材と改称） 日本光学工業を設立 三菱合資の造船部事業を独立させ、三菱造船を設立 三菱製紙所を改組し、三菱製紙を設立	
1918(大正 7)年	江戸川バリウム工業所（のちの三菱ガス化学）を設立 東京倉庫は三菱倉庫と改称 東京海上保険は東京海上火災保険と改称 三菱合資会社営業部を独立させ、三菱商事を設立 三菱合資会社鉱山部及び炭坑部を独立させ、三菱鉱業を設立	1918年 第 1 次世界大戦終結
1919(大正 8)年	三菱海上火災保険を設立	

1920(大正 9)年	三菱合資会社の銀行部を分離し三菱銀行を設立	1920年	国際連盟発足
1921(大正10)年	三菱内燃機製造を設立、航空機、発動機の製造を行う	1922年	ソビエト連邦成立
	三菱電機を設立	1923年	関東大震災
	三菱内燃機製造は三菱内燃機と改称	1925年	ラジオ放送開始
1923(大正12)年	丸ノ内ビルヂング竣工		普通選挙法公布
1924(大正13)年	岩崎久彌、現・清澄庭園を東京市に寄贈		治安維持法公布
	岩崎久彌、東洋文庫を設立	1926年	大正天皇崩御、昭和と改元
1925(大正14)年	北洋商会（のちの三菱食品）を設立		
	第一製氷（のちの玉川機械金属）を設立	1927年	金融恐慌
1927(昭和 2)年	三菱信託を設立	1928年	普通選挙による初の衆院選
1928(昭和 3)年	三菱内燃機は三菱航空機と改称	1929年	世界恐慌
1929(昭和 4)年	鉛粉塗料（のちの大日本塗料）を設立	1931年	満州事変
1931(昭和 6)年	三菱石油を設立（三菱合資、三菱商事、三菱鉱業の3社と米国 Associated Oil Co. の折半出資）	1932年	上海事変
1932(昭和 7)年	三菱経済研究所を設立		5.15 事件
1933(昭和 8)年	三和銀行を設立		
1934(昭和 9)年	三菱商事三綱領制定（所期奉公、処事光明、立業貿易）		
	三菱製鉄は兼二浦製鉄所設備を日本製鉄へ供出		
	三菱造船は三菱航空機を合併、三菱重工業と改称		
	日本タール工業を設立		
1935(昭和10)年	三菱製鉄解散、その業務を三菱鉱業へ譲渡		
	化工機製作を設立（のちの三菱化工機）		
	三宝伸銅工業を設立（のちの三菱伸銅）	1936年	2.26 事件
1936(昭和11)年	日本タール工業は日本化成工業と改称	1937年	日中戦争
1937(昭和12)年	三菱地所を設立（三菱合資の不動産事業の独立）		
	三菱合資会社を改組し三菱社を設立、三菱社に三菱協議会を設置	1938年	国家総動員法公布
1938(昭和13)年	化工機製作は三菱化工機と改称	1939年	第2次世界大戦勃発
1940(昭和15)年	岩崎小彌太、静嘉堂文庫を一般に公開	1940年	日独伊三国同盟締結
	三菱石油、日本化成工業、東京鋼材は三菱社の分系会社となる		大政翼賛会成立
	東京鋼材は三菱鋼材と改称		
	三菱養和会を設立	1941年	太平洋戦争開戦
1941(昭和16)年	東海銀行を設立		
1942(昭和17)年	三菱製鋼を設立、三菱鋼材を合併		
1943(昭和18)年	三菱社は三菱本社と改称、分系会社の統理助長、関係会社の育成を図る旨を表明する		
	三菱本社長より政治に関与せざることを各社に通達		
1944(昭和19)年	東京海上火災保険は明治火災保険、三菱海上火災保険を統合		
	日本化成工業、旭硝子を合併、三菱化成工業となる		
1945(昭和20)年	連合国総司令部（GHQ）は三菱など財閥の調査を行う	1945年	ドイツ無条件降伏
	三菱本社は GHQ の方針に応じ自発的解散を決定		日本無条件降伏
	日本政府に対する GHQ 覚書が発表され、三菱、三井、住友、安田などの財閥会社の解体と経済界再編の基本方針を示す		第2次世界大戦終結
	第4代社長岩崎小彌太死去（満66才）		国際連合成立
1946(昭和21)年	長浜ゴム工業（のちの長浜樹脂）を設立	1946年	持株会社整理委員会令公布
	三菱本社および分系、関係諸会社32社は制限会社に指定される		日本国憲法制定（1947年施行）
	三菱本社は所有財産を持株整理委員会に譲渡し、解散、清算に入る		
	横浜正金銀行、東京銀行の商号の下に再発足	1947年	過度経済力集中排除法施行
1947(昭和22)年	三菱商事はGHQの指令により解散、清算に入る		
	解散のため、多数の新会社が設立された		
1948(昭和23)年	三菱信託は朝日信託銀行と改称、新たに普通銀行業務を併営（1952年、三菱信託銀行と改称）		
	三菱銀行は千代田銀行と改称（1953年、三菱銀行の社名に復帰）		
	八千代証券を設立（のちの三菱UFJモルガン・スタンレー証券）	1949年	中華人民共和国成立
1949(昭和24)年	ふそう自動車販売（のちの三菱ふそう自動車）を設立		湯川秀樹、日本人初のノーベル賞受賞
	三菱製鋼は企業再建整備法による決定整備計画に基づき、長崎製鋼と東京鋼材の2社を設立	1950年	朝鮮戦争
1950(昭和25)年	三菱の商号および標章使用禁止される		
	三菱重工業は東日本重工業、中日本重工業、西日本重工業に分割、三菱重工業は解散する		
	清算中の三菱商事は第二会社光和美業を設立		
	三菱鉱業は金属鉱業部門を分離、太平鉱業を設立		
	三菱化成工業は日本化成工業、旭硝子、新光レイヨンに分割	1951年	サンフランシスコ講和条約調印（1952年発効）
1951(昭和26)年	日本信用販売（のちの日本信販）を設立		日米安全保障条約調印
1952(昭和27)年	三菱重工業と日本冷蔵（のちのニチレイ）との共同出資により、東洋製作所を設立	1952年	日本、IMFに加入
	プレストレスト・コンクリート技術の先駆者としてピー・エス・コンクリートを設立		
	財閥商号使用禁止等の政令廃止、三菱の商号使用を禁止されていた会社は三菱の名称		

	に復帰 光和実業は三菱商事と改称 新光レイヨンは三菱レイヨンと改称 太平鉱業は三菱金属鉱業と改称 日本化成工業は三菱化成工業と改称 「社長懇談会」発足（1954年「三菱金曜会」と改称）	
1954(昭和29)年	三菱鉱業およびグループ20社の出資で三菱セメントを設立 三菱商事は不二商事、東西交易、東京貿易を合併、大合同を実現	1953年 NHK テレビ放送開始 朝鮮休戦協定調印
1955(昭和30)年	第3代社長岩崎久彌死去（満90才） 国際旅行公社を設立	1955年 日本、GATTに正式加盟
1956(昭和31)年	三菱油化を設立（三菱グループとシェル社の共同出資） 菱光アセテート（のちの三菱アセテート）を設立（三菱レイヨンと米国セラニーズ社の共同出資）	1956年 日本、国際連合に加盟 1957年 ソ連人工衛星1号打上げ
1958(昭和33)年	三菱原子力工業を設立（三菱グループ25社出資）	1958年 EEC（欧州経済共同体、のちのEC現在EU）発足
1959(昭和34)年	三菱商事、三菱鉱業、三菱海運、八幡製鉄などの出資で、千代田鉱石輸送（のちの三菱鉱石輸送）を設立 東洋信託銀行を設立 国際旅行公社は郵船航空サービスと改称	
1960(昭和35)年	三菱鉱業およびグループ10社の出資で新菱建設（のちのピーエス三菱）を設立	1960年 日米新安全保障条約調印
1962(昭和37)年	三菱レイノルズアルミニウムを設立（三菱金属鉱業、三菱化成工業を中心とする三菱グループと米国レイノルズ社の合併） 三菱テー・アール・ダブリュ（のちの三菱電気ソフトウェア）を設立（三菱電機を中心とする三菱グループと米国TRW社の合併） 三菱プレジジョンを設立（三菱電機を中心とする三菱グループと米国General Precision社の合併） 長浜樹脂は三菱樹脂と改称 三菱液化瓦斯を設立（三菱石油、三菱化成工業、三菱油化、三菱商事が出資） 江戸川化学工業は三菱江戸川化学と改称	1962年 日本、貿易自由化
1963(昭和38)年	自動販売サービス（のちのキリンビバレッジ）を設立 キャタピラー三菱を設立（新三菱重工業と米国Caterpillar Overseas S.A.の合併） 三菱マーケティング研究会を設立	
1964(昭和39)年	三菱製鋼と三菱鋼材が合併し、三菱製鋼を設立 大日電線と日本電線の合併により、大日本電線を設立 千代田鉱石輸送は三菱鉱石輸送と改称 日本郵船は三菱海運を合併 三菱事務機械販売を設立（三菱商事を中心とする三菱グループの合併） 三菱日本重工業、新三菱重工業、三菱造船が合併し、三菱重工業を設立 三菱広報委員会を設立 三菱ふそう自動車と新三菱自動車販売の合併により、三菱自動車販売を設立 三菱銀行宇佐美洵頭取、第22代日本銀行総裁に就任	1964年 東海道新幹線開業 東京オリンピック大会開催
1965(昭和40)年	三菱グループ広報誌「マンスリーみつびし」創刊（三菱広報委員会）	1965年 米軍の北ベトナム爆撃開始
1967(昭和42)年	ダイヤモンドクレジット（のちのディーシーカード）を設立（三菱銀行、三菱信託銀行等16社出資）	1966年 中国文化大革命
1968(昭和43)年	ミリオンカード・サービス（のちのUFJカード）を設立	
1969(昭和44)年	新菱建設は三菱建設（のちのピーエス三菱）と改称 北洋商会は山田商会を合併し、北洋商事となる 三菱財団を設立（基金50億円） セントラルリース（のちのUFJセントラルリース）を設立	1969年 原子力船むつ進水 米国、アポロ11号が人類初の月面着陸
1970(昭和45)年	三菱レイノルズアルミニウムは、三菱アルミニウムと改称 大阪・日本万国博に三菱未来館を出展 三菱自動車工業を設立（三菱重工業の自動車部門を分離・独立） 三菱総合研究所を設立 三菱環境問題研究会を設立 三菱創業百年記念式典を挙げる	1970年 大阪で日本万国博覧会開催
1971(昭和46)年	ダイヤモンドリース（のちの三菱UFJリース）を設立 三菱化成工業は三菱化成生命科学研究所を設立 三菱江戸川化学と日本瓦斯化学工業が対等合併し、三菱瓦斯化学となる 三菱原子燃料を設立（三菱金属鉱業、三菱重工業、米国WH社3社合併）	1971年 米国、ドル防衛策を発表（ドル・ショック） スミソニアン合意成立
1972(昭和47)年	三菱レンタカーを設立	1972年 日中国交正常化
1973(昭和48)年	三菱自動車販売金融を設立 三菱鉱業、三菱セメント、豊国セメントの3社が合併し、三菱鉱業セメントを設立	1973年 第4次中東戦争勃発によりオイルショック発生
1974(昭和49)年	三菱重工爆破事件	
1975(昭和50)年	沖縄海洋博に三菱海洋未来館を出展 ダイエーローソンを設立、ローソン一号店オープン	1975年 沖縄海洋博覧会開催
1976(昭和51)年	三菱テー・アール・ダブリュは三菱スペース・ソフトウェアと改称	1976年 ロッキード事件

1979(昭和54)年	北洋商事は野田喜商事、新菱商事と合併し菱食と改称 ダイエーローソンはローソンジャパンと改称	1979年	第5回先進国首脳会議（東京サミット）開催
1980(昭和55)年	ローソンとサンチェーンが業務提携	1980年	ソ連のアフガニスタン侵攻 イラン・イラク全面戦争
1981(昭和56)年	神戸博ポートピア'81 に三菱未来館を出展	1981年	スペースシャトル初飛行
1983(昭和58)年	ジャパン・インターモーダル・トランスポートを設立 協同クレジットサービスを設立 三和カードサービスを設立（のちのUFJカード）	1982年	東北・上越新幹線開通
1984(昭和59)年	三菱銀行がバンク・オブ・カリフォルニアを買収 三菱石油は米国ゲッティ石油所有の同社株式の三菱各企業等への譲渡を完了、民族系石油会社となる 三菱自動車工業は三菱自動車販売を統合 三菱レンタカーは三菱オートリースと改称		
1985(昭和60)年	科学万博——つくば'85 に三菱未来館を出展	1985年	科学万博つくば'85 開幕 日本電信電話公社、日本専売公社民営化 日航ジャンボ機が墜落
1987(昭和62)年	三菱グループ英文広報紙「MitsubishiMonitor」創刊（三菱広報委員会） キャタピラー三菱とエム・エイチ・アイ建機が合併し新キャタピラー三菱を設立	1987年	日本国有鉄道民営化、JR7社に分割 日本航空民営化
1988(昭和63)年	日本光学工業はニコンと改称 自動販売サービスはキリンレモンと改称 三菱化成工業は三菱化成と改称 三菱オートリースと三菱自動車販売金融が合併し、三菱オートクレジット・リースを設立	1988年	青函トンネル開業 瀬戸大橋開通
1989(平成元年)	アジア太平洋博（福岡）、横浜博に三菱未来館を出展 三菱レイヨンは三菱アセテートを吸収合併 ダイヤモンドクレジットはディーシーカードと改称 世界デザイン博（名古屋）に三菱未来館「ゆめたまご」を出展 ローソンとサンチェーンが合併してダイエーコンビニエンスシステムズを設立	1989年	昭和天皇崩御、平成に改元 消費税導入 ベルリンの壁が崩壊
1990(平成2)年	大阪・花の万博（国際花と緑の博覧会）に三菱未来館を出展 三菱液化瓦斯は三菱液化ガスと改称 三菱金属と三菱鉱業セメントが合併し、三菱マテリアルを設立 三菱モンサント化成がモンサント化成と三菱化成ポリテックに分社	1990年	イラク、クウェートへ侵攻 株大暴落、バブル崩壊 東西ドイツ統一
1991(平成3)年	キリンレモンはキリンビールの飲料部門と統合し、キリンビバレッジと改称 ピー・エス・コンクリートはピー・エスと改称 三菱瓦斯化学は三菱ガス化学と改称 静嘉堂新美術館竣工 日本郵船は日本ライナーシステムを吸収合併	1991年	湾岸戦争勃発 ソ連邦消滅
1992(平成4)年	三菱化成は三菱化成ポリテックを吸収合併	1992年	国連平和維持活動（PKO）法案成立
1993(平成5)年	ダイア高齢社会研究財団を設立	1993年	保革55年体制崩壊
1994(平成6)年	三菱化成と三菱油化が対等合併し、三菱化学と改称 三菱化成はモンサント化成を吸収合併		
1995(平成7)年	三菱重工業は三菱原子力工業を吸収合併 三菱広報委員会、ホームページを開設	1995年	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件
1996(平成8)年	三菱銀行と東京銀行が合併し、東京三菱銀行を設立 三菱経済研究所に三菱史料館を開設 ダイエーコンビニエンスシステムズはローソンと改称	1996年	小選挙区比例代表並立制による初の総選挙実施
1998(平成10)年	日本郵船は昭和海運を吸収合併	1998年	長野オリンピック大会開催
1999(平成11)年	日本石油と三菱石油が合併し、日石三菱と改称		
2000(平成12)年	ローソンは三菱商事と業務提携を締結、東証・大証1部株式上場 「フィナンシャルワンメンバーズクラブ」を発足、三和カードサービスはフィナンシャルワンカードと改称	2000年	主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）開催
2001(平成13)年	金曜会、新世紀にあたり三菱グループのあり方について申し合せ（三綱領の新たな解釈） 三菱自動車工業、ダイムラー・クライスラー社と業務提携 東京三菱銀行、三菱信託銀行、日本信託銀行が経営統合し、三菱東京フィナンシャル・グループ（MTFG）を設立 三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行が経営統合し、UFJホールディングスを設立 三菱事務機械、エイ・エス・ティ、アイティ コマース、エム・シー・テクノサーブ、シリウスの5社が統合し、アイ・ティ・フロンティアを設立 ジャパン・インターモーダル・トランスポートはジェイアイティと改称	2001年	米国同時多発テロ勃発、NY世界貿易センタービル崩壊
2002(平成14)年	三和銀行と東海銀行が合併し、UFJ銀行を設立 東洋信託銀行はUFJ信託銀行と改称 つばさ証券とUFJキャピタルマーケット証券が合併しUFJつばさ証券を設立 東京海上火災保険がミレアホールディングスを設立 日石三菱は新日本石油と改称 国際証券、東京三菱証券、東京三菱パーソナル証券、一成証券が合併し、三菱証券を設立 ピー・エスと三菱建設が合併し、ピーエス三菱を設立 ミリオンカード・サービスとフィナンシャルワンカードが合併し、UFJカードを設立	2002年	W杯サッカー大会、日韓合同開催

2003(平成15)年	三菱ふそうトラック・バスを設立	2003年	イラク戦争勃発
2004(平成16)年	明治生命保険と安田生命保険が合併し、明治安田生命保険を設立 三菱自動車工業、ダイムラー・クライスラー社と業務提携解消 東京海上火災保険が日動火災海上保険と合併し、東京海上日動火災保険を設立 NYK ロジスティックスジャパンを設立		フセイン政権崩壊
2005(平成17)年	愛知・日本万国博に三菱未来館を出展 三菱東京フィナンシャル・グループと UFJ ホールディングスが合併し、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) を設立 三菱信託銀行と UFJ 信託銀行が合併し、三菱 UFJ 信託銀行を設立 三菱証券と UFJ つばさ証券が合併し、三菱 UFJ 証券を設立 三菱化学と三菱ウェルファーマが共同持株会社三菱ケミカルホールディングスを設立 日本信販と UFJ カードが合併して UFJ ニコスを設立	2004年	アテネオリンピック開催 インド洋大津波発生
2006(平成18)年	東京三菱銀行と UFJ 銀行が合併し、三菱東京 UFJ 銀行を設立	2005年	愛知で日本万国博覧会開催
2007(平成19)年	三菱液化ガスと出光ガスアンドライフが合併し、アストモスエネルギーを設立 三菱オートクレジット・リースが三菱オートリースと MMC ダイヤモンドファイナンスに分社 三菱オートリースとダイヤモンドオートリースが持株会社三菱オートリース・ホールディングスを設立 UFJ ニコスとディーシーカードが合併し、三菱 UFJ ニコスを設立 ダイヤモンドリースと UFJ セントラルリースが合併し、三菱 UFJ リースを設立 キリングループが純粋持株会社制に移行し、持株会社のキリンホールディングスを設立 NYK ロジスティックスジャパンとジェイアイティーが合併	2006年	第 1 回ワールド・ベースボール・クラシック (WBC) 開催、日本代表が初代王者に
2008(平成20)年	三菱各社が保有する宇宙通信の全株式がスカパー JSAT 社に譲渡された 三菱樹脂、三菱化学ポリエステルフィルム、三菱化学産資、三菱化学エムケーブイと三菱化学の機能材料事業が統合し、三菱樹脂を設立 三菱伸銅と三宝伸銅工業が合併し、三菱伸銅を設立 東京海上日動火災保険の持株会社であるミレアホールディングスは東京海上ホールディングスと改称 新キャタピラー三菱はキャタピラー・ジャパンと改称	2007年	新潟県中越沖地震
2009(平成21)年	三菱オートリースとセントラルオートリースが合併し、三菱オートリースを設立 三菱地所が 1968 年に解体された三菱第一号館を復元 三菱原子燃料、新体制発足 (三菱マテリアルと三菱重工業が原子燃料事業を移管)	2008年	北海道洞爺湖サミット開催 リーマン・ブラザーズが経営破綻、世界同時株安に
2010(平成22)年	新日本石油と新日鉱ホールディングスが経営統合し、JX ホールディングスを設立 会社分割を実施し、三菱 UFJ 証券ホールディングスを設立 三菱一号館美術館開館 郵船航空サービスと NYK ロジスティックスジャパンの事業譲渡契約により郵船ロジスティックスを設立	2009年	第 44 代アメリカ大統領にバラク・フセイン・オバマが就任
2011(平成23)年	三菱地所が住宅事業を再編、三菱地所レジデンスを設立 菱食、明治屋商事、サンエス、FSN が統合し、三菱食品を設立	2010年	上海万国博覧会開催
2013(平成25)年	チェルシー・ジャパンは三菱地所・サイモンと改称	2011年	東日本大震災
2014(平成26)年	アイ・ティ・フロンティア、タタ コンサルタンシー サービスズジャパン、日本 TCS ソリューションセンターの合併により、日本タタ・コンサルタンシー・サービスズを設立 三菱東京 UFJ 銀行との米州事業統合により、UnionBanCal Corporation は MUFG Americas Holdings Corporation と改称	2012年	ロンドンオリンピック開催
2016(平成28)年	三菱自動車工業、日産自動車から34%の出資を受け、ルノー・日産アライアンスの一員に	2016年	熊本地震 英国 EU 離脱決定
2017(平成29)年	JX ホールディングスと東燃ゼネラル石油が経営統合し、JXTG ホールディングスを設立 三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンが統合し、三菱ケミカルを設立	2017年	第 45 代アメリカ大統領にドナルド・トランプが就任
2018(平成30)年	三菱東京 UFJ 銀行は三菱 UFJ 銀行と改称 旭硝子は AGC と改称	2018年	米朝首脳会談開催 西日本豪雨
2019(令和元)年	三菱ケミカルが日本合成化学工業を吸収合併	2019年	令和に改元 ラグビー W 杯日本大会開催
2020(令和 2)年	三菱伸銅が三菱マテリアルに統合 JXTG ホールディングスは ENEOS ホールディングスと改称 三菱創業 150 周年記念式典を挙行		
2021(令和 3)年	三菱 UFJ リースと日立キャピタルが合併し、三菱 HC キャピタルと改称	2021年	東京オリンピック大会開催
2022(令和 4)年	三菱マテリアルと UBE のセメントが及び関連事業が統合し、UBE 三菱セメントが営業開始 三菱ケミカルホールディングスは三菱ケミカルグループと改称		
2023(令和 5)年	三菱 UFJ 国際投信株式会社が三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社と改称		